

事業報告（要旨）

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響が徐々に弱まり経済活動の正常化が進んだことで緩やかな持ち直しの基調が続きましたが、その一方で、ウクライナ戦争の長期化による世界的な資源高、物価高や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、取り巻く環境は厳しさを増す状況となりました。

北海道経済においても、行動制限の解除等により各種イベントが再開され主要産業の観光業をはじめとしてサービス産業を中心とした持ち直しの動きがみられましたが、エネルギーや食料需給の先行きは不透明なものとなり、一部には足踏み感がみられる状況となりました。

このような経済状況にありましたが、当社の当期の事業につきましては、DXが進む環境のもとで業務を確保することができ、受託しました業務を確実に実行し、各事業ともおおむね当初計画を上回る推移で終了することができました。

地域情報事業部におきましては、札幌圏の気象・防災情報の提供を継続し、これを支える気象観測設備や情報システムの安定稼働を維持しました。また、雪対策施設車両管理システムは計画通り新システムによる運用を開始し、さらに除雪作業日報作成支援システムや雪堆積場等選定システムの機能拡張にも取り組み、「雪対策へのICT活用」の支援に努めました。

情報システム事業部におきましては、札幌市のイントラネットや総合行政、基幹系、GIGAスクールを含む学校インターネット関連、地理情報など、各種基盤システムの運用や保守業務を継続し安定稼働を維持しました。さらに、札幌市次期グループウェアの構築・移行業務などにも取り組みました。

SAPICA事業部におきましては、ICカード共通利用センターの安定稼働を維持したほかSAPICAポイント付与率削減によるシステム改修を実施しました。

SAPICA電子マネーの業務につきましては、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことに加え、QRコードやバーコードを使用したキャッシュレス決済手段であるコード決済の利用が普及しつつあり利用件数、手数料収入とも低調な推移を余儀なくされました。

このような業務面での取り組みに並行し、改正労働施策総合推進法に基づくパワーハラスメント防止措置の中小企業への義務化や育児・介護休業法の改正に対応した社内規程等を整備したほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため導入した在宅勤務を今年度も継続実施しました。

こうした結果、当期における業績については、各事業部で積極的に業務を受託したことにより、営業収入では前年対比120百万円減少したものの2,812百万円を計上することができました。税引前当期利益は、メールサーバのクラウド移行や新しいグループウェアの導入による費用増等により前年対比6百万円減少の84百万円となり、最終利益ではほぼ同水準の59百万円となりました。

また、第四次中期経営計画の初年目にあたる今年度業績は、上記の結果により、売上高、利益とも計画を上回って終了することができました。

部門別売上高（受注高）

（単位：円）

部 門	売上高
総務企画事業本部	302,936,807
情報システム事業本部	2,509,508,272

(2) 対処すべき課題

わが社を取り巻く環境は、DXなどデジタル社会の進展が続いており、こうした環境下で顧客の要望に応え継続して業務を受託していくために情報技術の高度化等への対応が必須であり、技術力と提案力を備えた人材が求められることから、従来に増して人材育成には力を入れてまいります。

情報セキュリティ分野におきましても、技術の進歩に伴いリスクも増しており、セキュリティ対策を充実させるとともに、将来的には取引先に有効な提案を行える企業を目指していきたくと考えています。

SAPICA事業におきましては、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきましたが、今年3月末時点の運用枚数では約199万枚に達するまでになり札幌市内の交通社会基盤としての地位は一定程度確立してきたと考えています。今後は引き続き電子マネー分野での利用拠点の拡大や利便性の向上に取り組みます。

こうした取り組みにより、今後とも行政サービスの支援及び気象情報の発信、ICカードSAPICAの運営を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(3) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は約25百万円であり、主な内訳は、次のとおりであります。

- ① 無停電電源装置（2台）等（約15百万円）
- ② 空調設備（2台）および制御盤（約10百万円）

(4) 資金調達の状況

当期の資金調達については、新規の調達はありませんでした。

なお、期中の返済額は877百万円となっております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	令和元年度 第 33 期	令和 2 年度 第 34 期	令和 3 年度 第 35 期	令和 4 年度 第 36 期 (当期)
	円	円	円	円
売上高	2,460,375,496	2,662,296,142	2,932,081,325	2,812,445,079
経常利益	116,617,653	86,410,808	95,486,944	89,718,322
当期純利益	74,423,789	52,107,504	59,688,670	59,014,830
1株当たり当期純利益	5,895.89	4,127.98	4,728.56	4,675.18
総資産	18,728,108,569	18,445,929,057	17,882,078,014	17,312,342,755
純資産	1,598,454,128	1,650,561,632	1,710,250,302	1,769,265,132

(注) 1株当たりの当期純利益は、自己株式控除後の平均発行済株式数に基づいて、算出しております。

(6) 主要な事業内容

部門	主要な業務
総務企画事業本部	総務・企画業務、気象情報提供サービス及びコンサルティング、情報通信等に関する調査研究及びコンサルティング、情報セキュリティポリシー運用の支援及びコンサルティング
情報システム事業本部	情報システムの設計・開発・運用及び保守、コンピュータ等による情報処理サービス等

(7) 従業員の状況

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
45名	0名増	44.35歳	12.69年

(注) 契約社員、嘱託社員及び出向社員（令和5年3月31日現在 計5名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

借入先	借入金残高
株式会社北洋銀行	6,784,907,797
株式会社北海道銀行	1,850,306,450